

国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果  
(平成 20 事業年度)

## 目 次

1. 総括的項目 .....	1
1.1 国立大学法人等の全体像 .....	1
1.1.1 収益 .....	1
1.1.2 費用 .....	2
1.1.3 運営費交付金 .....	3
(1) 国立大学法人等の経常収益構造 .....	3
(2) 運営費交付金に関する事項 .....	3
(3) 施設・設備の老朽化・陳腐化 .....	6
(4) 大学図書館等資料費の減少 .....	7
1.1.4 教職員構成 .....	8
(1) 教職員構成 .....	8
(2) 研究本務者の専門分野別構成 .....	9
2. 主な指標項目ごとの状況 .....	10
2.1 研究費 .....	10
2.1.1 研究費 .....	10
(1) 研究経費 .....	10
(2) 研究経費/業務費 .....	11
(3) 教員数 .....	11
(4) 性格別内部使用研究費 .....	12
(5) 学問別内部使用研究費 .....	13
(6) 特定目的別内部使用研究費 .....	14
(7) 法人別・内部使用研究費 .....	14
(8) 法人別・外部受入研究費 .....	15
2.1.2 研究費の学内配分 .....	16
(1) 配分方針や学長裁量経費配分の考え方などの取組事例 .....	16
2.2 外部資金 .....	16
2.2.1 競争的資金 .....	16
(1) 科学研究費補助金配分額 .....	16
(2) 教員一人当たり科学研究費補助金配分額 .....	17
(3) 科学技術振興調整費配分額 .....	17
(4) 戦略的創造研究推進事業費配分額 .....	18
(5) 厚生労働科学研究費補助金交付額 .....	19
2.2.2 産学連携 .....	19
(1) 共同・受託研究件数、受入額 .....	19
(2) 奨学寄附金 .....	20
(3) 外部資金比率 .....	21
(4) 地域クラスターなどにおける役割、地方公共団体との連携・協力などの取組事例 ..	21
2.3 人材 .....	22

2.3.1 人材の流動性 .....	22
(1) 任期付教員数、割合 .....	22
(2) 任期制・公募制の導入状況 .....	22
(3) 分野別・セクター別自校出身者割合 .....	22
(4) 人材の流動性拡大のための取組状況 .....	22
(5) 優秀な人材確保の取組 .....	22
2.3.2 多様な人材の活躍 .....	23
(1) 若手教員数、割合 .....	23
(2) 女性教員数、割合 .....	23
(3) 女性教員数の目標設定大学数 .....	23
(4) 外国からの受入研究者数 .....	23
(5) 海外派遣研究者数 .....	23
(6) 外国人教員数、割合 .....	23
(7) 外国人教員割合及び採用目標設定法人数 .....	24
(8) 外国人教員の受入れ拡大のための取組事例 .....	24
(9) 外国人教員の活躍促進のための行動計画策定法人数 .....	24
2.3.3 人材養成 .....	24
(1) 修士、博士、専門職学位課程在学者数 .....	24
(2) 社会人学生数、割合 .....	24
(3) 大学院定員充足率（修士、博士、専門職学位課程） .....	24
(4) 大学院生確保の取組事例 .....	25
(5) 大学院修了者の進路状況（修士、博士） .....	25
2.4 研究成果等 .....	25
2.4.1 論文 .....	25
(1) 法人別・論分数、引用度 .....	25
(2) 研究費と論文数の関係 .....	25
2.4.2 知的財産・大学等発ベンチャー .....	28
(1) 発明届出件数 .....	28
(2) 特許公開件数（公私立大学を含む） .....	30
(3) 実施料収入 .....	33
(4) 大学発ベンチャー数 .....	34
2.4.3 国際的科学研究賞の受賞 .....	36
2.5 基盤の整備 .....	36
2.5.1 施設整備 .....	36
(1) 老朽施設面積割合 .....	36
(2) 狭隘施設面積割合 .....	37
(3) 施設の効率的・弾力的利用 .....	37
2.5.2 研究者支援 .....	37
(1) 研究補助者数 .....	37
(2) 技能者数 .....	37

(3) 研究事務その他数.....	37
2.5.3 研究情報基盤・国際化 .....	37
(1) 国際化取組事例 .....	37
(2) 外国人留学生数、割合 .....	38
2.6 特色や特徴を生かした国立大学の活動 .....	38
(1) 国公立大学の研究論文引用数 .....	39
(2) 大学発ベンチャー数 .....	39
(3) 地域活性化に向けた取組事例 .....	40
2.7 臨床研究の着実な推進 .....	40
(1) 教育時間 .....	40
(2) 診療時間 .....	40
(3) 研究時間 .....	41
(4) 臨床医学論分数の推移 .....	41

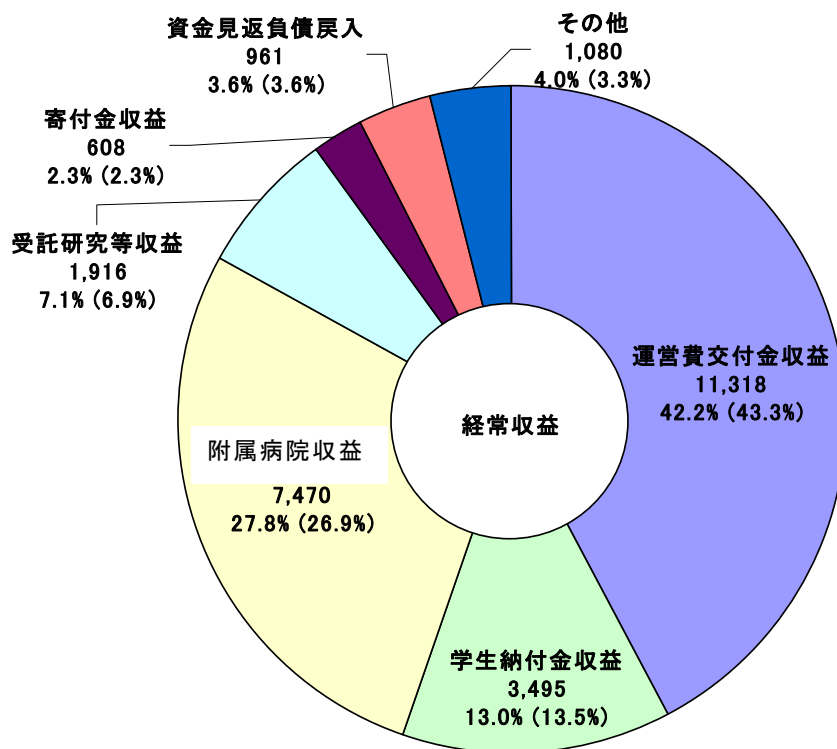
# 1.総括的項目

## 1.1国立大学法人等の全体像

### 1.1.1収益

国立大学法人等（大学共同利用機関法人を含む。以下、とくに注記しない限り同じ）の経常収支は、平成 20 事業年度損益計算書によれば、運営費交付金収益が 1 兆 1,318 億円（42.2%、前年度 43.3%）、附属病院収益 7,470 億円（27.8%、前年度 26.9%）、学生納付金収益 3,495 億円（13.0%、前年度 13.5%）、受託研究等収益等 1,916 億円（7.1%、前年度 6.9%）などとなっている（図表 1.1.1 参照）。前年度と比べ、運営費交付金収益、学生納付金収益の占める割合が減る中で、附属病院収益、受託研究等収益等で補う形となっており、各法人の積極的な外部資金獲得の取組がうかがえる。

図表 1.1.1 経常収益 : 26,849 億円

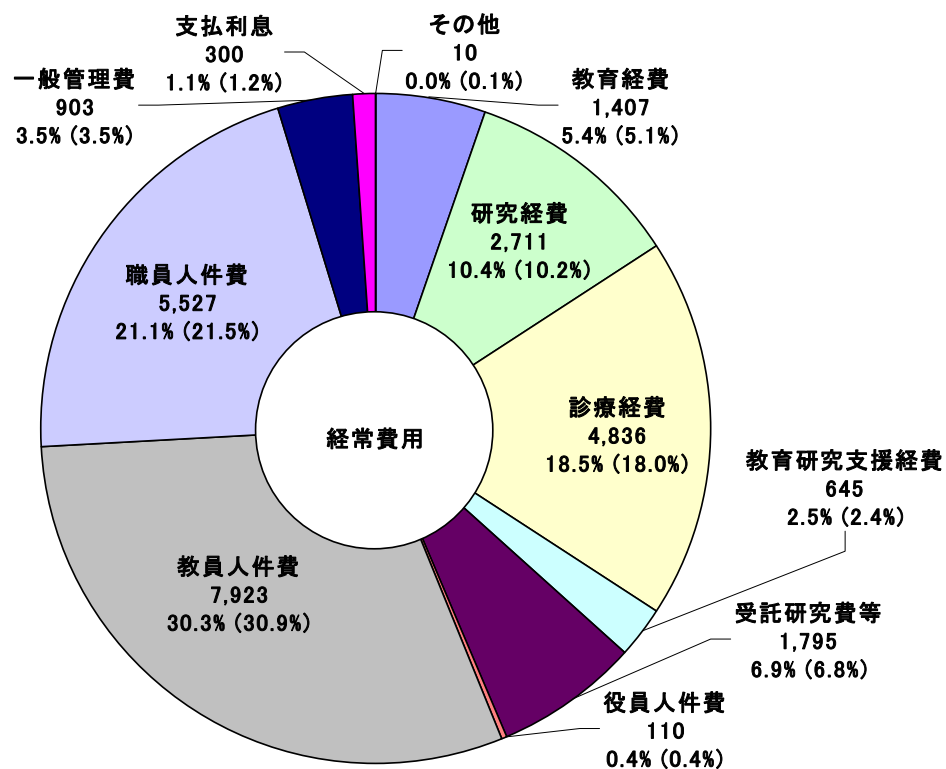


※ ( )内は前年度における比率

### 1.1.2費用

国立大学法人等の経常費用は、平成 20 事業年度損益計算書によれば、教職員人件費 1 兆 3,450 億円（51.4%（うち、教員人件費は 30.3%）、前年度 52.3%（30.9%））、診療経費 4,836 億円（18.5%、前年度 18.0%）、研究経費 2,711 億円（10.4%、前年度 10.2%）、教育経費 1,407 億円（5.4%、前年度 5.1%）などとなっている（図 1.1.2 参照）。前年度と比べ、診療経費、研究経費、教育経費の割合が増え、人件費の割合が減少している。なお、ここでいう研究経費には、教育研究支援経費や教員人件費など、研究関係であっても教育と区分しがたいものなどは含まれていない。

図表 1.1.2 経常費用 : 26,171 億円

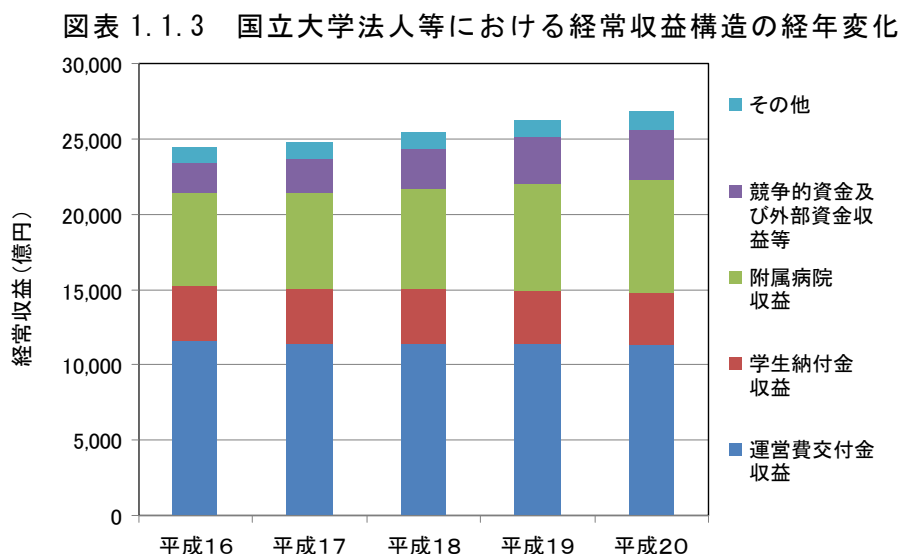


※ ( )内は前年度における比率

### 1.1.3 運営費交付金

#### (1) 国立大学法人等の経常収益構造

国立大学法人等における経常収益構造の経年変化を見ると、運営費交付金収益が減少する一方、競争的資金及び外部資金収益等が増加している。



- ・ 86 国立大学法人および 4 大学共同利用機関法人の合計。
- ・ 運営費交付金収益および経常収益合計は、各事業年度における国立大学法人等の財務諸表による。
- ・ 競争的資金及び外部資金収益等は、国立大学法人等の平成 20 事業年度財務諸表の概要による。  
(補助金等収益、受託研究等収益等、寄付金収益、研究関連収益及びその他自己収入の合計額)

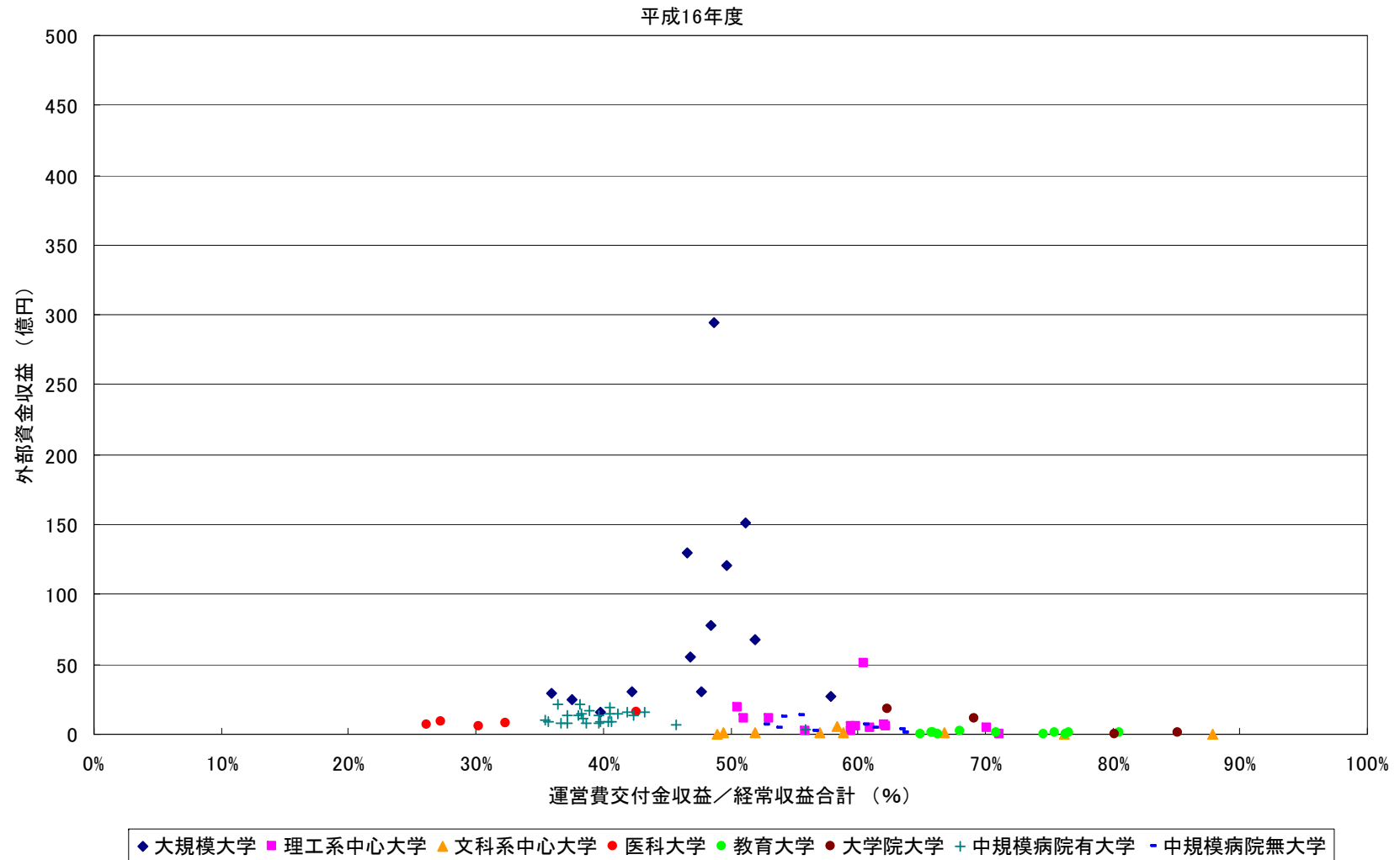
(出所) 文部科学省の資料により作成

#### (2) 運営費交付金に関する事項

平成 16 年度および 20 年度における国立大学法人等の外部資金収益と運営費交付金への依存度（運営費交付金収益 / 経常収益合計）の関係をみると、平成 20 年度において外部資金収益の多い法人と少ない法人の差が、大きくなっている。また、「大規模大学」や「理工系中心大学」、「医科大学」等の同じ類型内の大学<sup>1</sup>においても、外部資金収益の差が大きくなっている様子がうかがえる。一方、「教育大学」や「文科系中心大学」においては、運営費交付金への依存度が相対的に高く、外部資金収益が低い傾向が顕著である。

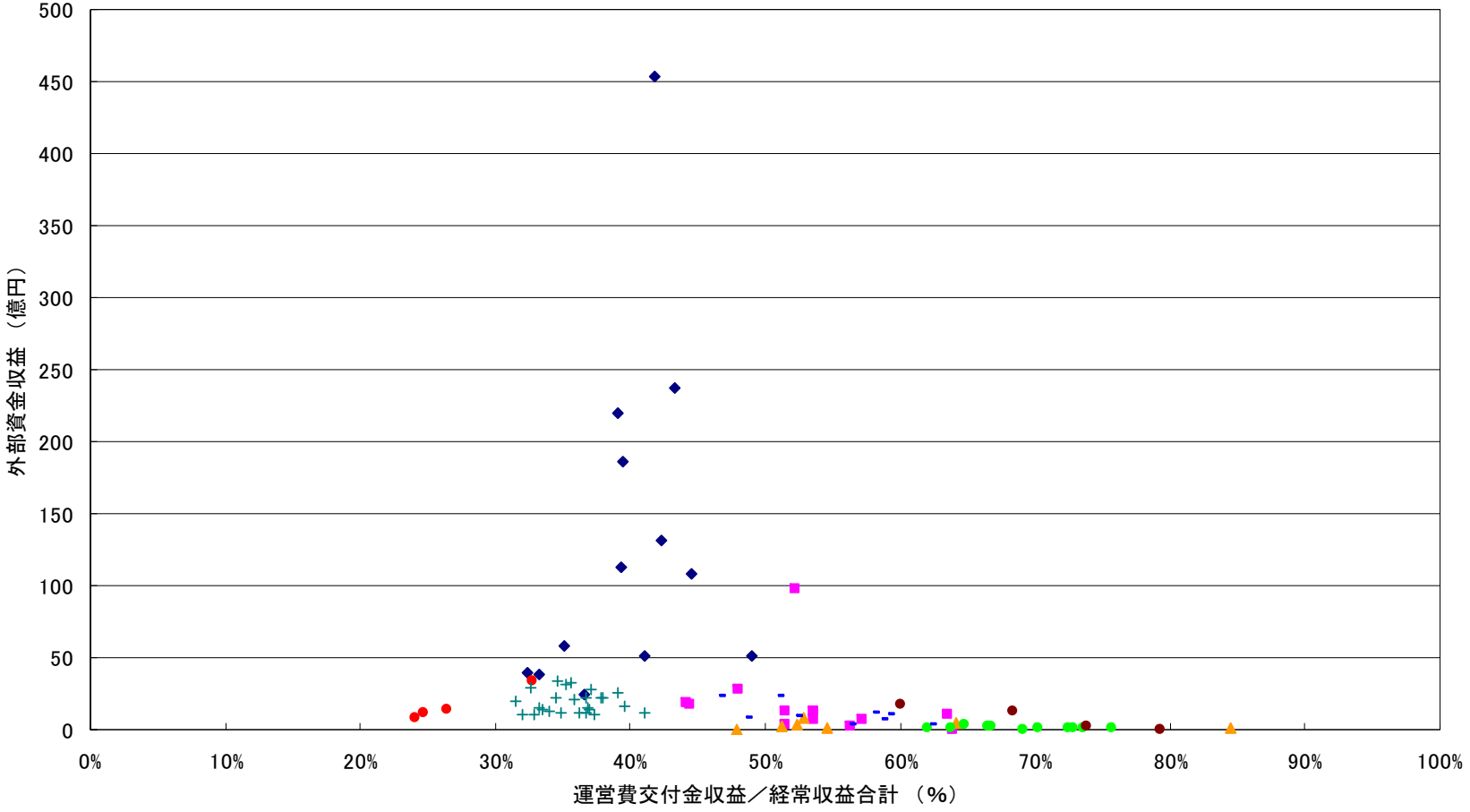
<sup>1</sup> 文部科学省報道発表資料及び科学技術政策研究所「国立大学法人の財務分布」の分類による。詳細は別表 1 参照。

図表 1.1.4 各国立大学法人における経常収益全体に占める  
運営費交付金の割合と外部資金収益の関係





平成20年度



◆大規模大学 ■理工系中心大学 ▲文科系中心大学 ●医科大学 ●教育大学 ●大学院大学 +中規模病院有大学 -中規模病院無大学

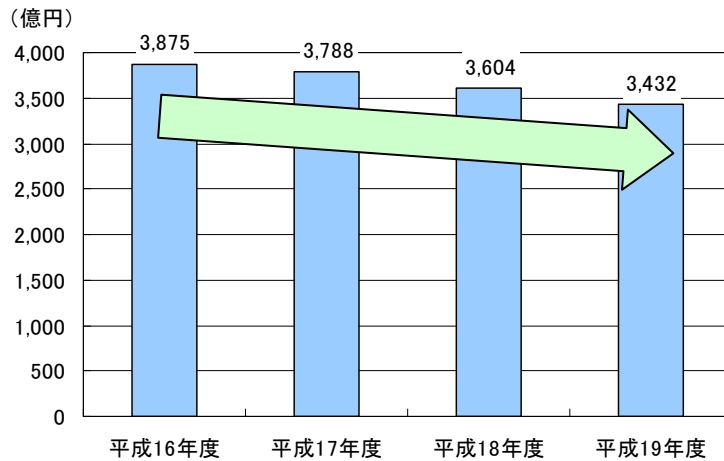
(出所) 文部科学省の資料により内閣府作成

(外部資金収益は受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益及び補助金の間接経費を合計したものである。)

### (3)施設・設備の老朽化・陳腐化

国立大学法人等の基盤的施設、設備の減価償却費は逐年減少している(図表 1.1.5 参照)。施設、設備の耐用年数の経過や老朽化が懸念される。

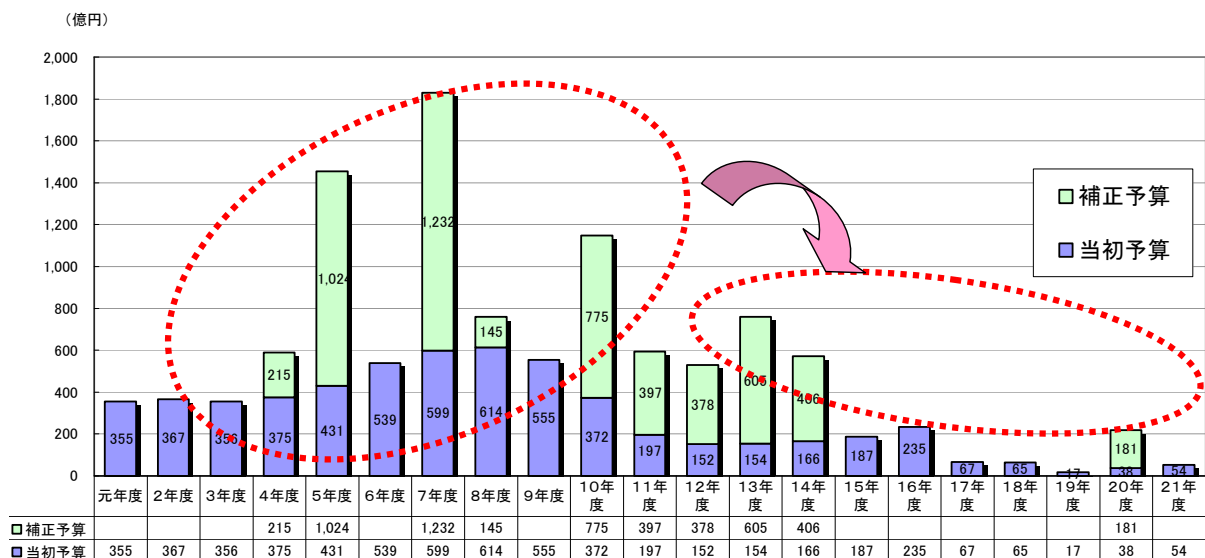
図表 1.1.5 減価償却費（損益外減価償却費含む）の推移



(出所) 文部科学省の資料より内閣府作成

一方、国立大学法人等に対する運営費交付金・補正予算は近年減少しており、厳しい予算状況となっている。国立大学法人等は老朽化に対応した着実な設備の整備・更新が困難となっている。

図表 1.1.6 設備予算推移



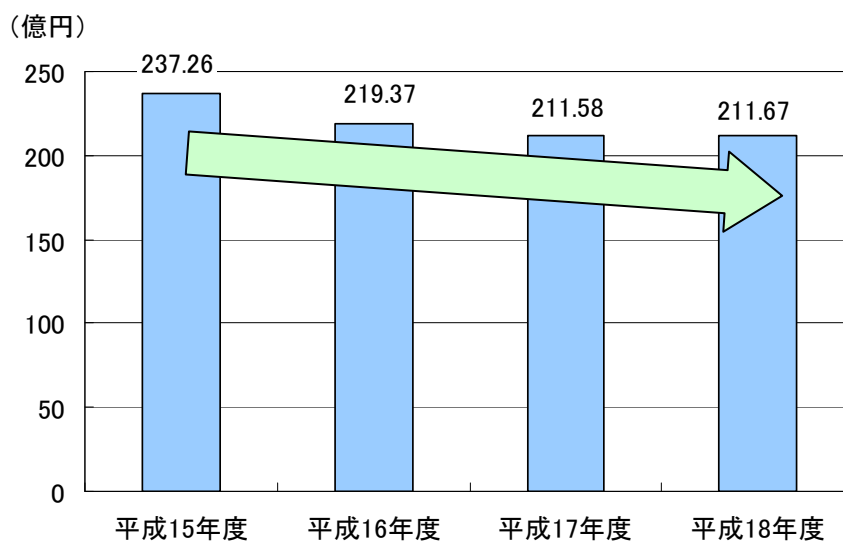
※平成 16 年度の法人化以前の金額は国立学校特別会計における設備予算額を、法人化以降は運営費交付金における設備予算額を記載している(病院を除く)。

(出所) 文部科学省の資料より

#### (4)大学図書館等資料費の減少

学術雑誌、図書等の情報媒体資料に係る費用は減少しており、平成15年度の23,726百万円から平成18年度には21,167百万円と、10.8%減少した（図表1.1.7参照）。

図表 1.1.7 大学図書館資料費の経年変化



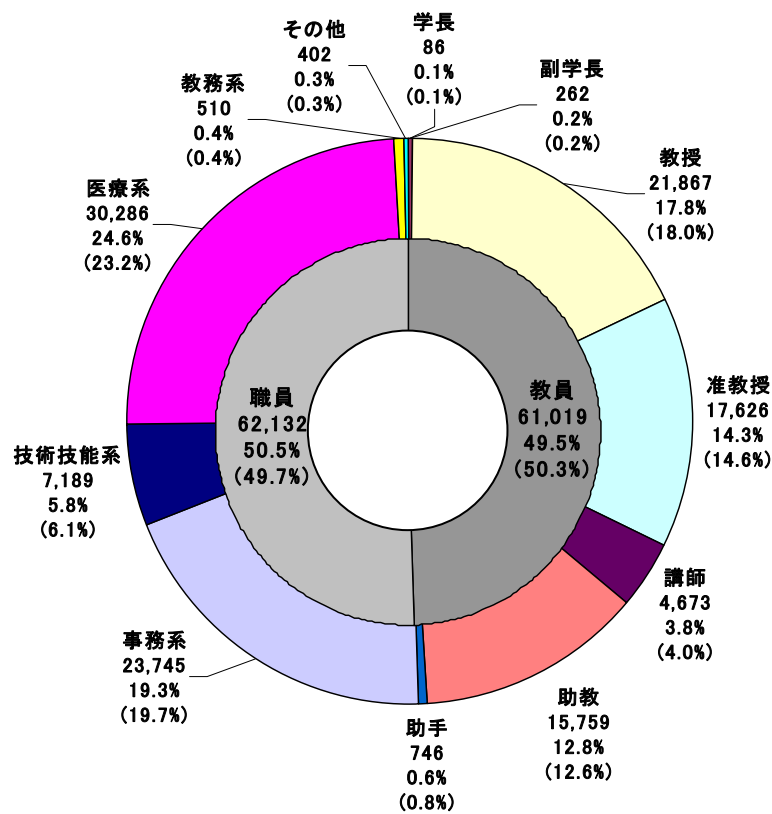
(出所) 文部科学省「大学図書館実態調査」(平成16年度)  
文部科学省「学術基盤実態調査」(平成17、18年度)

## 1.1.4教職員構成

### (1)教職員構成

国立大学法人の教職員構成は、「平成 20 年度学校基本調査」によれば、本務教職員数 12 万 3,151 人(前年度 12 万 1,196 人)のうち、教員が 6 万 1,019 人(49.5%、前年度 50.3%)、職員が 6 万 2,132 人(50.5%、前年度 49.7%)となっている(図表 1.1.3 参照)。教職員構成の割合の状況を見ると、主な職種・職階では、学長 0.1% (前年度 0.1%)、副学長 0.2% (0.2%)、教授 17.8% (18.0%)、准教授 14.3% (14.6%)、講師 3.8% (4.0%)、助教 12.8% (12.6%)、助手 0.6% (0.8%) となっている。職員では、医療系 24.6% (前年度 23.2%)、技術技能系 5.8% (6.1%)、事務系 19.3% (19.7%) と、前年度に比べて医療系職員の割合が増加している。

図表 1.1.8 国立大学法人の教職員構成 : 123,151 人

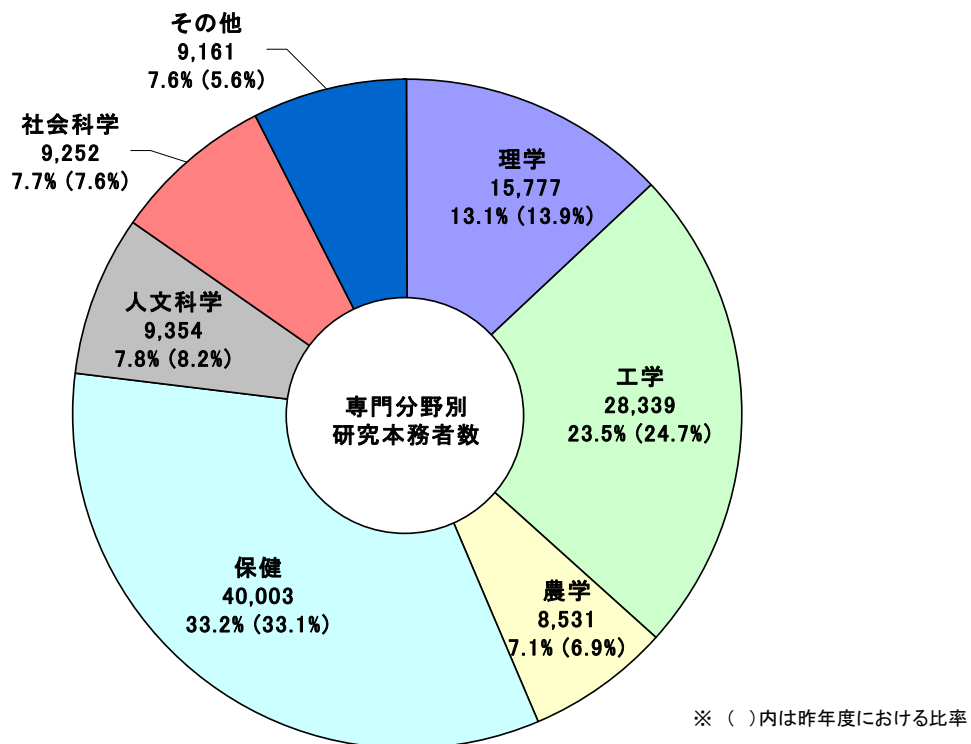


※ ( )内は前年度における比率

## (2)研究本務者の専門分野別構成

国立大学法人の研究本務者の専門分野別の割合は、総務省「平成 20 年科学技術研究調査」によると、平成 20 年 3 月で、理学 13.1%（前年 3 月 13.9%）、工学 23.5%（24.7%）、農学 7.1%（6.9%）、保健 33.2%（33.1%）、人文科学 7.8%（8.2%）、社会科学 7.7%（7.6%）、その他 7.6%（5.6%）となっている（図表 1.1.9 参照）。

図表 1.1.9 国立大学法人の研究本務者数の専門分野別構成 : 120,417 人



（本図表の研究本務者には、研究者、研究事務者、技能者、研究補助者等、教員に含まれない職員も含まれている。）

## 2.主な指標項目ごとの状況

### 2.1研究費

#### 2.1.1研究費

##### (1)研究経費

研究費の総額については、平成 20 事業年度損益計算書によれば、「研究経費」<sup>2</sup>は、2,711 億円（前年度は 2,596 億円）で経常費用の 10.4%（同 10.2%）となっている。

この「研究経費」に「受託研究費等」<sup>3</sup> 1,794 億円（前年度 1,728 億円）を加えると 4,506 億円（前年度 4,325 億円）で、経常費用の 17.2%（17.0%）となる（参考資料 1.1.2 参照）。

「研究経費」を法人別に見ると、「大規模大学」と大学共同利用機関法人の研究経費が多いことが特徴的である（図表 2.1.1 参照）。

ちなみに、「研究経費」に国立大学法人等に所属する研究者が獲得している科学研究費補助金（直接経費）1,033 億円を加えると、3,745 億円（前年度 3,665 億円）となる（参考資料 2.2.1(1)参照）。

図表 2.1.1 法人別・研究経費

		法人名	研究経費 (千円)
1	(1)	東京大学	26,771,456
2	(3)	東北大学	19,993,724
3	(2)	自然科学研究機構	19,964,178
4	(5)	京都大学	18,972,676
5	(4)	大阪大学	18,816,753
6	(6)	高エネルギー加速器研究機構	14,834,436
7	(7)	情報・システム研究機構	13,396,009
8	(8)	九州大学	10,352,682
9	(10)	名古屋大学	8,983,129
10	(9)	北海道大学	8,411,883
11	(11)	東京工業大学	6,941,502
12	(12)	筑波大学	6,338,200
13	(13)	広島大学	4,735,257
14	(14)	人間文化研究機構	4,087,601
15	(15)	神戸大学	3,806,580
16	(16)	岡山大学	3,717,436
17	(18)	千葉大学	3,423,564
18	(20)	東京医科歯科大学	3,330,319
19	(17)	熊本大学	3,269,052
20	(19)	新潟大学	2,973,844

	大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構
	大規模大学

(出所) 各法人の財務諸表

<sup>2</sup> 国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費（共同利用・共同研究経費を含む。以下、特に注記しない限り同じ）。これには、教育研究支援経費や教員人件費など、研究関係であっても教育と区分しがたい人件費などの経費は含まれない。さらに、競争的資金のうち科学研究費補助金など研究者個人やグループに配分される法人会計とは別に扱われるものは含まれない。

<sup>3</sup> 受託研究及び共同研究の実施に要する経費。ただし、当該受託研究費等により支弁される給与等を含む。

## (2)研究経費/業務費

経費面からの研究の比重を明らかにするため、法人別に「研究経費」の「業務費」<sup>4</sup>に対する割合をみると、国立大学法人は2.1%～18.5%となっている(参考資料2.1.1(1)参照)。

(※「研究経費」には診療経費、教育研究支援経費、教員人件費などが含まれない)国立大学法人は大学の設置目的や学問分野構成、附属病院の有無、立地などが異なり、このような各法人の特色により値が異なっていると思われる。例えば「理工系中心大学」<sup>5</sup>で研究経費の比重が高い(図表2.1.2参照)のは、研究費が理工系で多く使われていること(図表2.1.5参照)が一因と考えられる。また、業務の違いから大学共同利用機関法人では39.9%～62.6%と、国立大学法人に比べて高くなっている。

図表 2.1.2 法人別・研究経費/業務費

	法人名	研究経費/業務費
1	(1) 情報・システム研究機構	62.6%
2	(3) 高エネルギー加速器研究機構	57.0%
3	(2) 自然科学研究機構	56.4%
4	(4) 人間文化研究機構	39.9%
5	(5) 奈良先端科学技術大学院大学	18.5%
6	(7) 東北大学	18.2%
7	(6) 東京工業大学	18.0%
8	(8) 豊橋技術科学大学	17.0%
9	(15) 京都工芸繊維大学	16.1%
10	(9) 大阪大学	16.1%
11	(14) 牽蘭工業大学	15.7%
12	(10) 京都大学	15.4%
13	(12) 長岡技術科学大学	14.8%
14	(11) 東京大学	13.8%
15	(31) 政策研究大学院大学	13.7%
16	(13) 北見工業大学	12.8%
17	(16) 名古屋工業大学	12.8%
18	(24) 帯広畜産大学	12.4%
19	(20) 九州工業大学	12.2%
20	(19) 名古屋大学	11.5%

大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構  
理工系中心大学

(出所) 各法人財務諸表により内閣府作成

## (3)教員数

国立大学法人等の法人別の教員数<sup>6</sup>をみると、大学共同利用機関法人が2,576人～7,168人と多く、機関の性格通り共同研究を活発に行っている様子がうかがえる。また、学生収容定員の多い「大規模大学」の教員数も多い結果となっている(図表2.1.3参照)。

<sup>4</sup> 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象とする。業務費：教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、受託事業費、人件費。

<sup>6</sup> 教員数は、附属学校教員を含んでいるほか、総合研究大学院大学及び大学共同利用機関法人については、共同研究者及び兼務者を含んでいる。

図表 2.1.3 法人別・教員数

		法人名	教員数(人)
1	(1)	自然科学研究機構	7,168
2	(2)	東京大学	4,549
3	(4)	高エネルギー加速器研究機構	4,126
4	(3)	国立高等専門学校機構	3,934
5	(5)	京都大学	3,562
6	(6)	人間文化研究機構	3,252
7	(7)	大阪大学	2,877
8	(8)	東北大学	2,619
9	(16)	情報・システム研究機構	2,576
10	(9)	九州大学	2,207
11	(10)	筑波大学	2,172
12	(11)	北海道大学	2,086
13	(12)	広島大学	1,814
14	(13)	名古屋大学	1,792
15	(14)	神戸大学	1,567
16	(15)	岡山大学	1,505
17	(17)	千葉大学	1,303
18	(18)	新潟大学	1,224
19	(20)	信州大学	1,151
20	(19)	東京工業大学	1,150

	大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構
	大規模大学

(注) 大学共同利用機関法人の教員数については、法人の性格上、国立大学の教員を含む研究者コミュニティの要望に応じた共同研究を実施することが役割となっているため、共同研究者数を含めている。

- 1) 人間文化研究機構の教員数の内訳は本務者 205 人、共同研究者 3,047 人
- 2) 自然科学研究機構の教員数の内訳は本務者 483 人、共同研究者 6,685 人
- 3) 高エネルギー加速器研究機構の教員数の内訳は本務者 382 人、共同研究者 3,744 人
- 4) 情報・システム研究機構の教員数の内訳は本務者 234 人、共同研究者 2,342 人

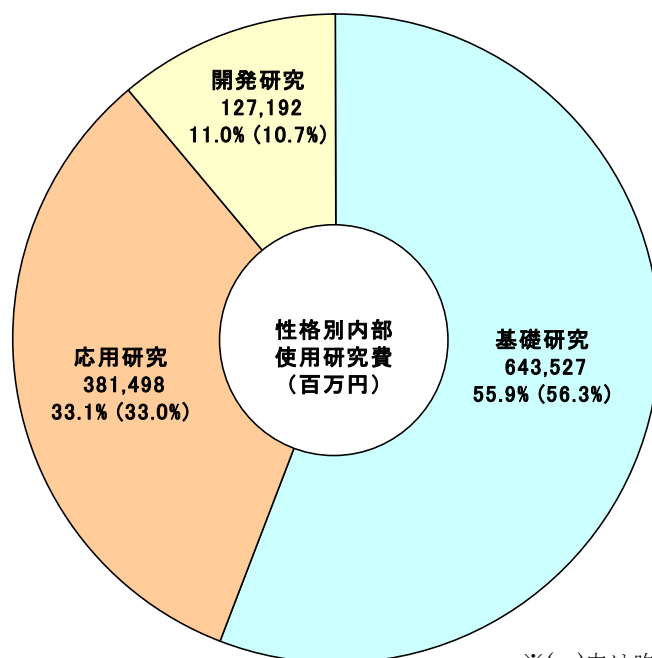
(出所) 各法人事業報告書

#### (4)性格別内部使用研究費

決算等からは、研究費の性格別・分野別状況は明らかではないので、これを補完する観点から、総務省の「科学技術研究調査」を用いて大学において行われている研究の性格別・分野別状況を以下に分析してみる。この統計データは、人件費が含まれているなど、国立大学法人の財務諸表の「研究経費」等とは単純に比較できないことに留意する必要があるが、これによると、平成 20 年度の国立大学法人全体で内部使用研究費を性格別に見ると、基礎研究 55.9% (前年度 56.8%)、応用研究 33.1% (33.1%)、開発研究 11.0% (10.7%) となっており、基礎研究が過半数を占めている (図表 2.1.4 参照)。



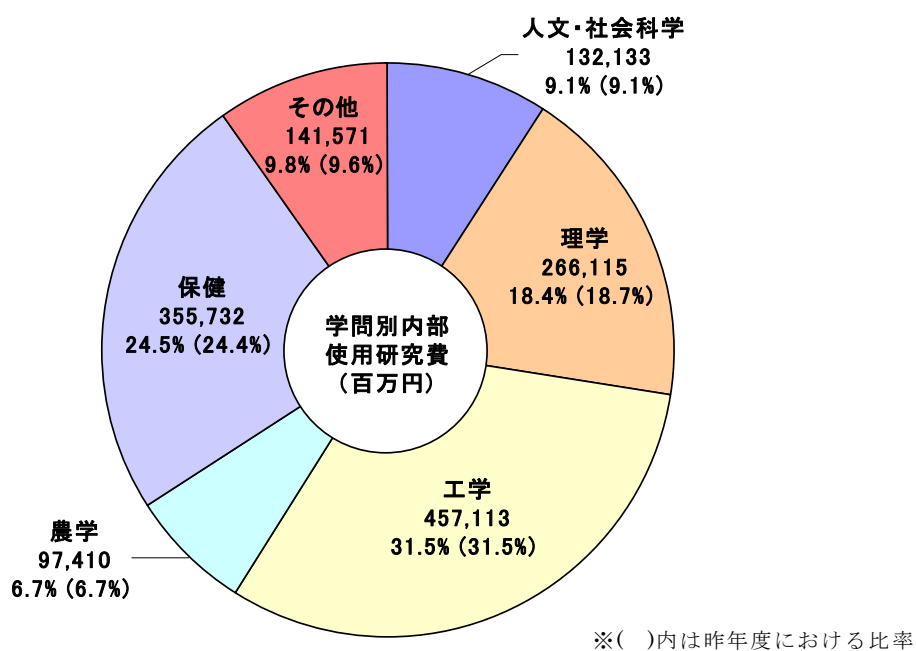
図表 2.1.4 国立大学法人の性格別内部使用研究費の内訳



(5)学問別内部使用研究費

同じく総務省の「科学技術研究調査」より研究費を学問別に見ると、理学 18.4% (前年度 18.7%)、工学 31.5% (31.5%)、農学 6.7% (6.7%)、保健 24.5% (24.4%)、人文・社会科学 9.1% (9.1%)、その他 9.8% (9.6%) となっている (図表 2.1.5 参照)。

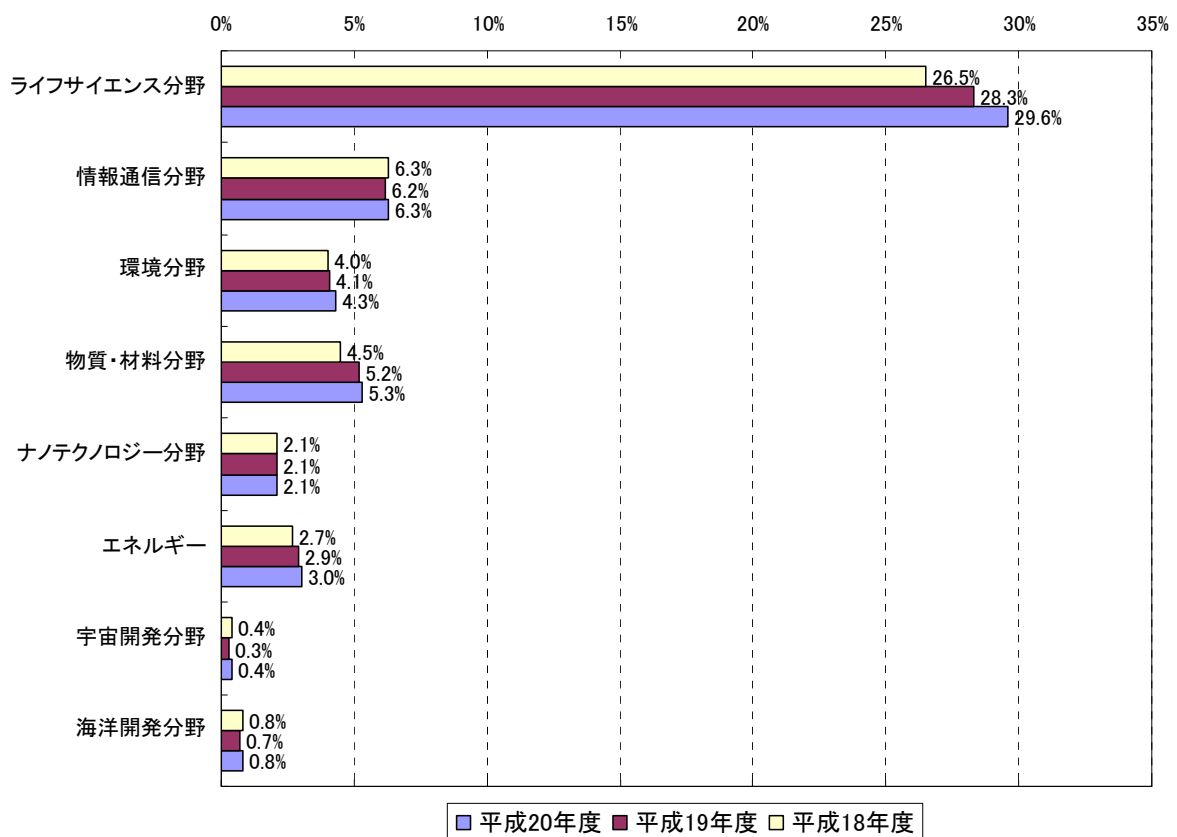
図表 2.1.5 国立大学法人の学問別内部使用研究費の内訳



## (6)特定目的別内部使用研究費

さらに、特定目的別（重複あり）にみると、国立大学法人の内部で使用した研究費のうち、「ライフサイエンス分野」29.6%（前年度28.3%）、「情報通信分野」6.3%（6.2%）、「環境分野」4.3%（4.1%）、「物質・材料分野」5.3%（5.2%）、「ナノテクノロジー分野」2.1%（2.1%）、「エネルギー分野」3.0%（2.9%）、「宇宙開発分野」0.4%（0.3%）、「海洋開発分野」0.8%（0.7%）となっている（図表2.1.6参照）。ライフサイエンス分野、環境分野、物質・材料分野、エネルギー分野での内部使用研究費の割合が三年連続で増加している。

図表 2.1.6 国立大学の特定目的別内部使用研究費の内訳  
（総務省「平成20年科学技術研究調査結果」による）



## (7)法人別・内部使用研究費

一方、法人別にみると、国立大学法人における内部使用研究費の総額は6億円～1,227億円（前年度9億円～1,377億円）と大学の規模、学問分野構成等に応じて多様である（参考資料2.1.1(5)参照）。

図表 2.1.7 法人別・内部使用研究費

	法人名	内部使用研究費 総額(万円)
1	(1) 東京大学	12,270,597
2	(2) 京都大学	8,391,710
3	(3) 大阪大学	7,409,112
4	(4) 東北大学	6,975,130
5	(5) 九州大学	6,390,297
6	(7) 北海道大学	4,423,048
7	(6) 名古屋大学	4,261,671
8	(8) 高エネルギー加速器研究機構	3,690,097
9	(9) 神戸大学	3,636,404
10	(10) 自然科学研究機構	3,626,620
11	(11) 広島大学	3,329,539
12	(14) 千葉大学	2,988,862
13	(15) 東京工業大学	2,862,198
14	(13) 情報・システム研究機構	2,836,488
15	(16) 岡山大学	2,258,133
16	(12) 筑波大学	2,138,212
17	(21) 信州大学	1,705,786
18	(19) 山口大学	1,668,279
19	(17) 熊本大学	1,664,702
20	(22) 長崎大学	1,607,172

大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構

※( )内は昨年度における順位

(8)法人別・外部受入研究費

外部受入研究費は 3,928 億円(前年度は 3,642 億円)であり、全体として増加している。法人別では 15 百万円～81,294 百万円(前年度 49 百万円～62,276 百万円)となっている(参考資料 2.1.1(6)参照)。

図表 2.1.8 外部受入研究費

	法人名	外部受入研究費 総額(万円)
1	(1) 東京大学	8,129,416
2	(3) 大阪大学	3,422,901
3	(4) 東北大学	2,715,170
4	(2) 京都大学	2,246,042
5	(5) 九州大学	2,085,748
6	(7) 名古屋大学	1,741,816
7	(6) 北海道大学	1,705,324
8	(8) 東京工業大学	1,234,898
9	(10) 神戸大学	834,248
10	(9) 筑波大学	825,961
11	(12) 広島大学	640,799
12	(17) 自然科学研究機構	616,035
13	(15) 千葉大学	609,031
14	(25) 新潟大学	584,063
15	(14) 岡山大学	582,150
16	(11) 東京医科歯科大学	579,827
17	(13) 情報・システム研究機構	561,692
18	(18) 熊本大学	463,696
19	(22) 長崎大学	404,779
20	(21) 金沢大学	395,511

大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構

※( )内は昨年度における順位

## 2.1.2研究費の学内配分

### (1)配分方針や学長裁量経費配分の考え方などの取組事例

学長裁量経費から融合領域や新産業創出領域などに戦略的に経費を配分している法人や、若手研究員を支援するための研究経費を重点的に配分している法人などが見られ、各法人で積極的な研究開発マネジメントに取り組んでいる様子が見える（参考資料 2.1.2(1)参照）。

## 2.2外部資金

### 2.2.1競争的資金

#### (1)科学研究費補助金配分額

競争的資金のうち、最も基幹的な科学研究費補助金<sup>7</sup>の獲得額は13億円～17,601百万円（前年度13百万円～21,221百万円）であった（参考資料 2.2.1(1)参照）。

図表 2.1.9 法人別・科学研究費補助金配分額

	法人名	科学研究費補助金 配分額（千円）
1	(1) 東京大学	17,601,349
2	(2) 京都大学	11,775,613
3	(4) 東北大学	8,929,100
4	(3) 大阪大学	8,535,903
5	(5) 名古屋大学	5,364,150
6	(7) 北海道大学	4,972,996
7	(6) 九州大学	4,683,210
8	(8) 東京工業大学	4,008,090
9	(9) 筑波大学	2,583,690
10	(10) 神戸大学	2,200,550
11	(11) 広島大学	2,105,742
12	(13) 岡山大学	1,627,819
13	(12) 東京医科歯科大学	1,507,330
14	(14) 千葉大学	1,503,910
15	(16) 熊本大学	1,264,810
16	(15) 金沢大学	1,253,690
17	(17) 高エネルギー加速器研究機構	976,400
18	(21) 東京農工大学	928,180
19	(20) 徳島大学	906,530
20	(23) 奈良先端科学技術大学院大学	903,840

大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構

※( )内は昨年度における順位

<sup>7</sup> 科学研究費補助金は研究者個人に配分するものであり、図表 2.1.9 の金額は各研究課題の研究代表者への配分額を所属機関毎に集計したものである。そのため、期間において実際に使用される金額とは異なることに留意する必要がある。

## (2)教員一人当たり科学研究費補助金配分額

教員一人当たりの科学研究費補助金獲得額（間接経費を含む。なお、附属学校教員及び大学共同利用機関の共同研究者などを含む）は、法人別<sup>8</sup>では5千円～4,336千円（全教員数で割った平均は1,262千円）となっている（参考資料2.2.1(1)参照）。

図表 2.1.10 法人別・教員一人当たり科学研究費補助金配分額

	法人名	教員一人当たり 配分額（千円/人）
1	(2) 奈良先端科学技術大学院大学	4,366
2	(1) 東京大学	3,869
3	(4) 東京工業大学	3,485
4	(5) 東北大学	3,409
5	(3) 京都大学	3,306
6	(7) 名古屋大学	2,993
7	(6) 大阪大学	2,967
8	(8) 北海道大学	2,384
9	(9) 東京医科歯科大学	2,253
10	(10) 九州大学	2,122
11	(11) 東京農工大学	2,100
12	(14) 北陸先端科学技術大学院大学	1,518
13	(29) 九州工業大学	1,475
14	(17) 長岡技術科学大学	1,446
15	(12) 神戸大学	1,404
16	(13) 一橋大学	1,356
17	(15) 豊橋技術科学大学	1,346
18	(21) 熊本大学	1,252
19	(16) 筑波大学	1,190
20	(19) 広島大学	1,161

※( )内は昨年度における順位

## (3)科学技術振興調整費配分額

政策誘導型の競争的資金である科学技術振興調整費は、配分されている法人は58法人（前年度52法人）であり、各法人に対する配分額は39百万円～3,179百万円（前年度39百万～3,919百万円）であった（参考資料2.2.1(1)参照）。

<sup>8</sup> 人間文化研究機構、国立高等専門学校機構を除く。

図表 2.1.11 法人別・科学技術振興調整費配分額

		法人名	科学技術振興調整費 配分額(千円)
1	(1)	東京大学	3,179,107
2	(5)	大阪大学	2,035,573
3	(4)	京都大学	2,034,449
4	(3)	九州大学	1,517,904
5	(7)	東京工業大学	1,165,044
6	(6)	北海道大学	956,383
7	(9)	名古屋大学	912,775
8	(2)	東北大学	849,412
9	(8)	東京医科歯科大学	635,337
10	(17)	岡山大学	633,008
11	(10)	信州大学	585,974
12	(12)	広島大学	518,639
13	(16)	東京農工大学	490,242
14	(15)	筑波大学	457,015
15	(13)	横浜国立大学	452,597
16	(14)	お茶の水女子大学	446,725
17	(27)	神戸大学	399,438
18	(18)	長崎大学	370,144
19	(11)	熊本大学	368,200
20	(19)	北陸先端科学技術大学院大学	363,601

※( )内は昨年度における順位

(4) 戦略的創造研究推進事業費配分額

戦略的創造研究推進事業費の配分を受けた法人は 65 法人（昨年度 78 法人、ただし共同利用期間法人を含む）であり、法人別の配分額は 728 千円～7,946,669 千円（昨年度 130 千円～8,062,748 千円）であった（参考資料 2.2.1(1)参照）。

図表 2.1.12 法人別・戦略的創造研究推進事業費配分額

		法人名	戦略的創造研究推進事業費 配分額(千円)
1	(1)	東京大学	7,946,669
2	(2)	京都大学	4,224,316
3	(3)	大阪大学	3,045,933
4	(4)	東北大学	2,178,216
5	(6)	東京工業大学	1,684,983
6	(7)	九州大学	1,512,538
7	(5)	名古屋大学	1,496,675
8	(10)	北海道大学	771,282
9	(9)	筑波大学	740,476
10	(11)	北陸先端科学技術大学院大学	473,394
11	(12)	電気通信大学	350,040
12	(13)	神戸大学	342,886
13	13	金沢大学	208,026
14	14	千葉大学	198,158
15	15	東京農工大学	187,347
16	16	奈良先端科学技術大学院大学	152,074
17	17	三重大学	129,980
18	18	広島大学	108,919
19	19	豊橋技術科学大学	108,225
20	20	熊本大学	104,962

※( )内は昨年度における順位、ただし昨年度は大学共同利用機関法人も含む

## (5)厚生労働科学研究費補助金交付額

厚生労働科学研究費補助金を交付された法人は 54 法人（前年度 50 法人）であり、交付額は 3,570 千円～1,092,940 千円（前年度 8,000 千円～2,037,949 千円）であった（参考資料 2.2.1(1)参照）。

図表 2.1.13 法人別・厚生労働科学研究費補助金交付額

	法人名	厚生労働科学研究費 補助金交付額（千円）
1	(3) 東北大学	1,092,940
2	(1) 東京大学	1,000,707
3	(4) 九州大学	961,648
4	(2) 京都大学	903,712
5	(5) 大阪大学	706,692
6	(6) 東京医科歯科大学	562,293
7	(9) 千葉大学	364,316
8	(7) 北海道大学	355,084
9	(10) 岡山大学	267,315
10	(8) 筑波大学	260,741
11	(12) 名古屋大学	190,758
12	(13) 長崎大学	187,406
13	(11) 広島大学	185,057
14	(17) 鹿児島大学	175,326
15	(14) 熊本大学	175,124
16	(16) 金沢大学	169,602
17	(30) 群馬大学	133,100
18	(20) 新潟大学	112,700
19	(26) 神戸大学	102,555
20	(19) 岐阜大学	95,086

※( )内は昨年度における順位

## 2.2.2産学連携

産学官連携の関係では、多くの国立大学法人等（国立高専を含む）で積極的な取組が見られる。

### (1)共同・受託研究件数、受入額

企業との共同研究件数は、平成 13 年度の 5,264 件から平成 20 年度は 14,303 件と 2.7 倍、共同研究受入額は 112 億円から 362 億円と 3.2 倍、受託研究実施件数は 5,701 件から 10,682 件と 1.9 倍、受託研究受入額は 351 億円から 1,336 億円と 3.8 倍に伸びている。

この結果、外部資金のうち、共同研究・受託研究受入額は、平成 13 年度の 463 億円から平成 20 年度には 1,698 億円と 3.7 倍、奨学金寄附金受入額は 552 億円から 818 億と 1.5 倍になった（参考資料 2.2.2(1)参照）。

法人別に見ると、今年度は全ての法人で共同・受託研究を行っていた（前年度は 90 法人が実施）。受託・共同研究件数は 1～2,280 件（前年度 3～2,095 件）、共同・受託研究受入額は 26 万円～3,296,057 万円（前年度 268 万円～3,085,120 万円）であった（参考資料 2.2.2(2)参照）。

図表 2.2.1 法人別・共同・受託研究件数及び受入額

法人名		共同・受託研究 件数(件)	法人名		共同・受託研究 受入額(千円)
1	(1) 東京大学	2,280	1	(1) 東京大学	32,960,567
2	(2) 京都大学	1,504	2	(3) 京都大学	16,633,490
3	(4) 東北大学	1,382	3	(2) 大阪大学	14,589,059
4	(3) 大阪大学	1,357	4	(4) 東北大学	11,590,421
5	(5) 九州大学	1,186	5	(5) 九州大学	9,341,782
6	(6) 北海道大学	922	6	(7) 東京工業大学	7,888,106
7	(7) 国立高等専門学校機構	890	7	(6) 北海道大学	6,950,264
8	(9) 東京工業大学	815	8	(8) 名古屋大学	6,484,995
9	(8) 名古屋大学	796	9	(9) 筑波大学	3,034,975
10	(11) 広島大学	543	10	(12) 神戸大学	3,023,429
11	(10) 筑波大学	507	11	(13) 自然科学研究機構	2,812,628
12	(13) 千葉大学	453	12	(11) 広島大学	2,703,075
13	(15) 岡山大学	430	13	(40) 山梨大学	2,232,040
14	(14) 信州大学	418	14	(15) 信州大学	2,086,352
15	(12) 神戸大学	401	15	(17) 岡山大学	1,935,419
16	(16) 東京農工大学	391	16	(29) 高エネルギー加速器研究機構	1,930,197
17	(17) 三重大学	357	17	(21) 千葉大学	1,779,168
18	(18) 静岡大学	343	18	(18) 東京農工大学	1,532,639
19	(20) 山口大学	329	19	(19) 山口大学	1,518,884
20	(21) 徳島大学	321	20	(20) 熊本大学	1,492,368

大学共同利用機関法人及び高等専門学校機構

※( )内は昨年度における順位

## (2) 奨学寄附金

奨学寄附金受入額を法人別にみると、130 万円～1,446,188 万円（前年度 60 万円～1,349,016 万円）であり、平均額は 89,884 万円（前年度 83,418 万円）であった（参考資料 2.2.2(2)参照）。

図表 2.2.2 法人別・奨学寄附金受入額

法人名		奨学寄附金 (千円)
1	(1) 東京大学	14,461,875
2	(3) 京都大学	8,858,128
3	(4) 東北大学	6,098,826
4	(2) 大阪大学	4,637,038
5	(5) 九州大学	3,448,366
6	(7) 名古屋大学	2,834,012
7	(6) 北海道大学	2,745,532
8	(8) 神戸大学	2,377,900
9	(9) 岡山大学	1,582,160
10	(11) 広島大学	1,474,269
11	(15) 熊本大学	1,419,462
12	(10) 千葉大学	1,414,907
13	(24) 群馬大学	1,311,646
14	(12) 鹿児島大学	1,138,512
15	(16) 筑波大学	1,120,422
16	(17) 山口大学	1,097,091
17	(13) 東京医科歯科大学	1,075,892
18	(14) 金沢大学	1,074,930
19	(29) 徳島大学	1,009,908
20	(19) 東京工業大学	1,001,096

※( )内は昨年度における順位



### (3)外部資金比率

財務諸表により、外部からの資金獲得状況を示す外部資金比率（（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益）をみると、0.9%～20.9%（平均 9.4%、前年度平均 8.3%）と、国立大学法人等の学問分野構成比等によって大きく異なる（参考資料 2.2.2(2)参照）。

図表 2.2.3 法人別・外部資金比率

	法人名	外部資金比率 (%)
1	(1) 東京工業大学	20.9%
2	(2) 東京大学	20.1%
3	(3) 豊橋技術科学大学	17.8%
4	(4) 東京農工大学	17.7%
5	(5) 奈良先端科学技術大学院大学	16.2%
6	(11) 北陸先端科学技術大学院大学	15.9%
7	(6) 大阪大学	15.9%
8	(7) 長岡技術科学大学	15.8%
9	(8) 名古屋工業大学	15.7%
10	(9) 京都大学	15.6%
11	(12) 帯広畜産大学	15.1%
12	(14) 九州工業大学	14.2%
13	(13) 東北大学	13.6%
14	(17) 東京海洋大学	12.4%
15	(20) お茶の水女子大学	12.0%
16	(21) 電気通信大学	11.9%
17	(15) 横浜国立大学	11.8%
18	(16) 九州大学	11.5%
19	(19) 名古屋大学	11.4%
20	(23) 静岡大学	11.1%

※( )内は昨年度における順位

### (4)地域クラスターなどにおける役割、地方公共団体との連携・協力などの取組事例

地域における科学技術振興に関しては、大学・高専等のシーズ公開及び企業のニーズ発掘を通じた地域企業との連携促進や、国・地方自治体等の事業における地方大学、民間企業との共同研究や共同事業の実施など、積極的な取組がなされている（参考資料 2.2.2(4)参照）。

共同研究等の増加にともなって優れた成功事例も生み出されている。例えば、平成 21 年 6 月の「第 8 回産学官連携推進会議」（主催：内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議）における「産学官連携功労者表彰」では、「エルビウム光ファイバ増幅器（EDFA）の開発とその高度化」（内閣総理大臣賞）などが表彰されている。